

平成25年度
国立大学法人琉球大学
年度計画

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

- ・成績追跡（学生情報管理）システムのデータ蓄積及び分析方法を改善しつつ、各学部でそのシステムの活用促進を図る。成績追跡システムの活用状況の調査に基づいて、全学的に入学選抜方法を検証する。
- ・琉大グローバルシティズン・カリキュラムに関する取組について点検し、一層の充実に向けて必要な取組を実施する。
- ・学士課程教育の質保証のための取組の進捗状況及び効果を点検し、必要に応じて改善を行う。
- ・大学院教育の質の向上のための取組の進捗状況及び効果について点検し、必要に応じて見直しを行う。
- ・修士課程及び博士前期課程では、整備した事項の進捗状況及び効果について点検し、必要に応じて見直しを行う。
- ・法務研究科において平成 24 年度から採り入れた進級制度の運用状況を分析するとともに、結果を検証する。
- ・博士課程では、整備した事項の進捗状況及び効果について点検し、必要に応じて見直しを行う。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ・全学的な教育実施組織及び実施した取組の効果について点検し、必要に応じて見直す。
- ・全学的に大学における活用可能な資源について運用状況を点検し、必要に応じて一層の充実を図る。
- ・教員の組織的なFD活動の効果について点検し、必要に応じて一層の充実を図る。
- ・国際的に活躍するために必要とされる専門的な知識・能力の涵養に資する組織的な学修指導体制を点検し、必要に応じて見直す。
- ・国際的かつ学際的な視野を涵養するための学内外の研究組織との協働による学修指導体制の整備の進捗状況と効果について点検し、必要に応じて見直す。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

- ・学修（履修指導等）及び生活（メンタルヘルス等）に関し、組織的に連携した支援体制を強化する。また、改訂した指導教員の手引きについて、その改善効果を検証する。
- ・キャリアパス形成支援に資する取組の進捗状況及び効果について点検し、必要に応じて見直す。
- ・授業料免除等の経済的支援策を引き続き強化する。
- ・学生のメンタルヘルスに関する組織的な支援体制を活用し、各学部の特性に応じた取組を推進する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- ・これまでの戦略的研究支援の実績評価に基づき、戦略的な研究支援のあり方を見直す。それにより、引き続き部局等において基礎科学研究、特色ある研究を促進するとともに、亜熱帯島嶼科学

超域研究推進機構のあり方を見直し、熱帯生物圏研究センターや国際沖縄研究所等とともに本学の強みを生かした研究を推進する。

- これまでの亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構の実績評価にもとづく提言をふまえ、当該研究推進機構のあり方を見直す。これをもとに、部局等と連携し、引き続き特色ある研究を戦略的に推進する。
- 熱帯生物圏研究センターにおいて、熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点として、国内外の研究者等との共同利用・共同研究を行うとともに、外部評価をふまえて拠点機能の改善を図る。
- 国際沖縄研究所において、国内外の研究者等との共同研究を推進するとともに、沖縄及び沖縄に関連する研究の進捗状況、研究成果等を検証する。
- 研究活動等のデータを収集・蓄積し、その公開を引き続き促進する。そのために、研究推進戦略室において、研究活動等のデータベース化の進捗状況、利用状況等を検証する。
- 産学官連携推進機構において部局等と連携し、社会的要請に対応した研究の進捗状況、成果等を検証し、発信する。
- 島嶼防災研究センターにおいて、亜熱帯島嶼地域の環境調和型防災研究、産学官共同による減災技術・防災システムの研究開発等を推進し、進捗状況、成果等を検証する。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- 部局、研究センター等において学際的共同研究を引き続き推進する。また、全学的な仕組みとして亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構のあり方を見直し、組織横断型研究及び文理融合型研究等の学際的な研究を促進する。
- これまでの若手研究者支援事業の検証結果をふまえ、若手研究者支援事業のあり方を見直す。これにより、引き続き研究推進戦略室において、部局等と連携し、若手研究者等の支援を推進する。また、テニュア・トラック制度による若手研究者育成プログラムの成果をふまえ、今後の若手研究者育成プログラムの検討を行う。
- 女性研究者支援については、人材育成費補助金女性研究者研究活動支援事業による支援事業を進めつつ、研究推進戦略室が男女共同参画室等と連携し、引き続き課題を抽出し、改善策を講じる。
- 戦略的研究推進経費に関する実績評価の結果をふまえ、当該研究推進経費の見直しを行うとともに、引き続き部局等の特色となる研究を戦略的に支援・促進する。
- テニュア・トラック・プログラムの成果を継承し、テニュア・トラック制度のもとでの亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構のあり方や若手研究者の育成、戦略的研究推進経費を絡めた琉球大学版テニュア・トラック制度の検討を行う。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

- 地域課題の解決のため、本学の地域貢献の在り方や連携方策の連携状況、成果等を検証する。
- 生涯学習教育研究センターにおいて、多様な学習ニーズに応じた生涯学習や大学資源の活用機会の提供状況、成果等を検証する。
- 産学連携推進機構において部局等と連携し、共同研究等を推進し、その成果等を発信する。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

- ・ 関連部局等及び留学生センターが、連携して留学生向けの教育プログラムを実施する。また、プログラムの実施状況、留学生の満足度等を検証し、必要に応じて見直しを行う。
- ・ 関連部局等において、留学生センターと連携し、専門職業人教育プログラムを実施する。また、プログラムの実施状況、成果等を検証し、必要に応じて見直しを行う。
- ・ 関連部局等及び留学生センターが、連携して海外の大学等との交換協定に基づく交換留学を促進する。また、交換留学の実施状況、成果、学生の満足度等を検証し、必要に応じて見直しを行う。
- ・ 関連部局等において、留学生センター等と連携し、アジア太平洋地域等の大学・研究機関との学術・研究交流を促進する。また、学術・研究交流の実施状況、成果等を検証し、必要に応じて見直しを行う。

(3) 医学部附属病院に関する目標を達成するための措置

- ・ 診療科の枠を越えた横断的な診療体制の実効性を確認する。
- ・ 遠隔医療支援システムの改善案に沿ったシステムを導入・実施する。
- ・ 前年度の低侵襲治療、外来治療、集学的治療、臨床研究及び先進的診療に関する計画を継続、促進する。
- ・ 教育、研修の効果を評価しつつ、臨床研究、治験の目的に応じた CRC、データマネージャーの配置を行う。
- ・ 高度医療人養成のための教育システムの取組を更に発展させ、継続的に実行するシステムを改良する。
- ・ 卒前地域医療教育カリキュラムの前年度の評価を踏まえ、改善して継続する。
- ・ 卒後臨床研修における地域医療研修を沖縄県全体の卒後研修と連携させ、地域医療研修のさらなる充実を図る。
- ・ 前年度に引き続き皮膚・排泄ケアの専門看護師資格取得に向けた教育支援プログラムを実施する。
- ・ 前年度に引き続き放射線技師及び認定医学物理士に係る技師教育プログラムを完成し、OJT とミニレクチャー等による教育を行う。また積極的に関連講習会・研修会（全国レベル）への参加を支援する。
- ・ 放射線療法看護の資格取得に向けた支援を実施する。
- ・ 緩和ケア認定資格取得に向けた教育支援プログラムの構築を行う。
- ・ 前年度に引き続き、診療内容等の公開を推進するとともに、医療安全管理に関わる有機的・効率的な組織体制を強化する。
- ・ 前年度に引き続き、病床稼働率等の前年度における目標値の達成状況を検証したうえで、平成 25 年度の目標値を設定し、収入確保と医薬品や医療材料等の経費縮減に取り組む。
- ・ 医薬品・医療材料については、新たにコンサルタント業者と業務支援委託を結び更なるコスト削減を図る。
- ・ 前年度に引き続き病院再整備の基本計画に基づき、再整備計画の詳細検討と見直しを行い再整備計画書を作成する。併せて償還計画案の検討を行う。

(4) 附属学校に関する目標を達成するための措置

- ・ 校内研修（校内研究）での学部教員との共同研究を実施する。

- ・学部教員による実践講座を実施する。
- ・教育実習（教職体験Ⅰ、学校教育実践研究、小学校教育実習A、中学校教育実習A）を附属学校で実施する。
- ・公立学校の校内研修や各地区教育課程研究集会等に附属学校教員を派遣するなど、近隣市町村教育委員会との連携に努める。
- ・校内研究会（授業研究会）や教育研究発表会を公立学校教員に公開する。
- ・県教育委員会（地区教育事務所）との連絡会を実施し、地域教育界のニーズを学校運営に反映させる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ・運営体制の全般的な見直しを行う。
- ・全学的教員運用定員、学長裁量定員について検討し、配置を決定する。
- ・大学資源を柔軟に活用できる裁量経費を設け、戦略的な資源配分を行う。
- ・整備計画の見直しを行い、それに基づき教育研究組織や入学定員等について整備を図る。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- ・既存事務システムを含め適宜、システムの見直し・更新を行う。
- ・事務の簡素化・集中化を通じて、事務組織の再編に向け取り組む。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- ・引き続き、外部資金獲得の増加を図るため、外部資金獲得のためのインセンティブ経費を確保する。また、当該インセンティブ経費による外部資金申請状況を検証する。
- ・研究推進戦略室と地域連携推進課が連携し、大型の研究資金受け入れに向けた情報を共有する仕組みを作るとともに、科研費申請率、採択率向上に向けた取組を強化する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ・前年度の人件費を検証し、必要に応じ人員配置を見直す。
- ・省エネ対策を進め、資源のリサイクルや施設規模に応じた光熱水量等の削減に取り組む。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

- ・資金運用のポートフォリオに沿って、平成 25 年度運用計画を策定し、これに基づいて資金の運用を行う。
- ・設備マスタープランを定期的に見直し、既存設備の有効活用を図る。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

- ・前年度の推進管理体制の検証結果をもとに、より機能的な評価体制を構築する。
- ・教員活動評価を実施し、自己点検結果を公表する。
- ・大学活動のデータ・資料の活用状況について、調査する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

- ・琉球大学総合情報データベース（仮称）の試行稼働。
- ・大学情報を国内及び国外に発信する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ・環境活動の実施、環境報告書・キャンパスファシリティガイドランスの作成・公表を行う。また、省エネルギー計画に基づいて、既存施設の整備を行う。
- ・キャンパス・リファイン計画に基づき、整備を行う。
- ・施設維持管理計画等に基づき、施設の維持管理を実施する。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ・防災計画を策定するとともに、防災訓練を実施し、必要に応じて、マニュアルを見直す。
- ・安全衛生対策を検証し、必要に応じマニュアルを見直す。

3 情報セキュリティに関する目標を達成するための措置

- ・情報セキュリティに関する規程等を整備するとともに、セキュリティ対策・教育を実施し、事務部門の一部について実施状況の監査を実施する。

4 法令遵守に関する目標を達成するための措置

- ・学校教育法等の適合、個人情報を含む各種情報の管理、不正経理の防止など法令に基づく適正な法人経営を図る。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別紙のとおり
- 2 収支計画 別紙のとおり
- 3 資金計画 別紙のとおり

VII 短期借入金の限度額

○短期借入金限度額

- 1 短期借入金の限度額 34億円
- 2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

○重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1 重要な財産を譲渡する計画

なし。

2 重要な財産を担保に供する計画

附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

施設整備の内容	予定額 (百万円)	財 源
・(医病) 自家発電設備整備	総 額 2, 1 6 1	施設整備費補助金 (1, 6 0 3) 長期借入金 (4 8 6) 国立大学財務・経営 センター施設費交付金 (7 1)
・老朽対策等基盤整備事業		
・(上原) ライフライン再生 (電気設備)		
・(医病) 基幹・環境整備(特 高受変電設備等)		
・大学病院設備整備		

(注) 金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

○雇用方針

・任期制の活用や特別な職への登用など大学運営に効果的な人事計画を実行する。

○人材育成方針

・教員の教育力を向上させるため、FD活動を組織的かつ継続的に行う。

- ・教職員の資質向上のため、所要の研修を行う。
- ・男女共同参画室を中心に、女性教職員の環境整備・人材育成を行う。

○人事交流

- ・事務職員等のスキルアップのため、県内外の諸機関と人事交流を実施する。

(参考1) 平成25年度の常勤職員数(任期付職員を除く) 1,668人
また、任期付職員数の見込みを71人とする。

(参考2) 平成25年度の人件費総額見込み 16,381 百万円(退職手当は除く)

(別表) ○学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員、附属学校の収容定員・学級数

(別紙) 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	11,471
施設整備費補助金	1,603
船舶建造費補助金	0
国立大学財務・経営センター施設費交付金	71
補助金等収入	791
自己収入	18,898
授業料及び入学金検定料収入	4,281
附属病院収入	14,400
財産処分収入	0
雑収入	217
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,349
引当金取崩	9
長期借入金収入	486
貸付回収金	0
承継剰余金	0
目的積立金取崩	0
計	34,679
支 出	
業務費	29,386
教育研究経費	15,851
診療経費	13,535
施設整備費	2,161
船舶建造費	0
補助金等	791
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,349
貸付金	0
長期借入金償還金	992
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0
計	34,679

※金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

[人件費の見積り]

期間中総額16,381百万円を支出する(退職手当は除く)。

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	32,062
業務費	28,487
教育研究経費	3,197
診療経費	6,851
受託研究費等	781
役員人件費	104
教員人件費	8,745
職員人件費	8,809
一般管理費	753
財務費用	120
雑損	0
減価償却費	2,702
臨時損失	0
収入の部	
經常収益	32,532
運営費交付金収益	11,456
授業料収益	2,633
入学金収益	548
検定料収益	139
附属病院収益	14,400
受託研究等収益	781
補助金等収益	694
寄附金収益	499
財務収益	3
雑益	293
承継剰余金債務戻入	0
資産見返運営費交付金戻入	732
資産見返補助金等戻入	342
資産見返寄附金戻入	10
資産見返物品受贈額戻入	3
臨時利益	0
純利益	470
目的積立金取崩益	0
総利益	470

3. 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	45,304
業務活動による支出	28,844
投資活動による支出	9,844
財務活動による支出	992
翌年度への繰越金	5,625
資金収入	45,304
業務活動による収入	32,510
運営費交付金による収入	11,471
授業料及び入学金検定料による収入	4,281
附属病院収入	14,400
受託研究等収入	781
補助金等収入	791
寄附金収入	568
その他の収入	217
投資活動による収入	6,677
施設費による収入	6,674
その他の収入	3
財務活動による収入	486
前年度よりの繰越金	5,631

別表 (収容定員)

法文学部 (昼間主コース)	総合社会システム学科	704人
	人間科学科	386人
法文学部 (夜間主コース)	国際言語文化学科	326人
	総合社会システム学科	128人
観光産業科学部 (昼間主コース)	国際言語文化学科	128人
	観光科学科	240人
観光産業科学部 (夜間主コース)	産業経営学科	240人
	産業経営学科	88人
教育学部	学校教育教員養成課程	400人
	(うち教員養成に係る分野)	400人)
理学部	生涯教育課程	360人
	数理科学科	160人
医学部	物質地球科学科	260人
	海洋自然科学科	380人
	医学科	650人
	(うち医師養成に係る分野)	650人)
工学部 (昼間主コース)	保健学科	240人
	機械システム工学科	370人
工学部 (夜間主コース)	環境建設工学科	368人
	電気電子工学科	330人
	情報工学科	252人
	機械システム工学科	80人
農学部	電気電子工学科	40人
	亜熱帯地域農学科	140人
	亜熱帯農林環境科学科	140人
	地域農業工学科	100人
	亜熱帯生物資源科学科	150人
人文社会科学研究科	総合社会システム専攻	34人
	うち博士前期課程	34人
	人間科学専攻	32人
	うち博士前期課程	32人
	国際言語文化専攻	24人
	うち博士前期課程	24人
	比較地域文化専攻	12人
	うち博士後期課程	12人

観光科学研究科	観光科学専攻	12人
	うち修士課程	12人
教育学研究科	学校教育専攻	10人
	うち修士課程	10人
	特別支援教育専攻	6人
	うち修士課程	6人
	臨床心理学専攻	6人
	うち修士課程	6人
医学研究科	教科教育専攻	48人
	うち修士課程	48人
	医科学専攻	130人
	うち修士課程	30人
	うち博士課程	100人
保健学研究科	感染制御医科学専攻（独立専攻）	52人
	うち博士課程	52人
	保健学専攻	29人
	うち博士前期課程	20人
理工学研究科	うち博士後期課程	9人
	機械システム工学専攻	54人
	うち博士前期課程	54人
	環境建設工学専攻	48人
	うち博士前期課程	48人
	電気電子工学専攻	48人
	うち博士前期課程	48人
	情報工学専攻	36人
	うち博士前期課程	36人
	数理科学専攻	20人
	うち博士前期課程	20人
	物質地球科学専攻	32人
	うち博士前期課程	32人
	海洋自然科学専攻	52人
	うち博士前期課程	52人
	生産エネルギー工学専攻	12人
	うち博士後期課程	12人
	総合知能工学専攻	9人
	うち博士後期課程	9人
	海洋環境学専攻	15人
うち博士後期課程	15人	
農学研究科	亜熱帯農学専攻	70人
	うち修士課程	70人

法務研究科	法務専攻	66人
	うち法曹養成課程	66人
特別支援教育特別専攻科		10人
教育学部附属小学校	学級数 20	690人
教育学部附属中学校	学級数 12	480人